

第 72 期 決 算 公 告

令和7年6月18日

愛知県豊田市広久手町二丁目28番地の1

名鉄東部交通株式会社

代表取締役社長 小島 康史

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	675,817,413	流動負債	778,084,922
現金	5,160,200	未払金	36,382,171
預金	145,453,955	未払費用	55,183,304
売掛金	209,527,530	未払法人税等	1,743,900
未収金	4,891,905	未払消費税等	15,485,800
短期貸付金	298,313,449	預り金	5,268,413
貯蔵品	3,612,403	契約負債	2,552,279
前払費用	5,787,906	賞与引当金	64,578,000
その他	3,294,752	その他の流動負債	596,891,055
貸倒引当金	△ 224,687		
固定資産	1,359,492,573	固定負債	198,375,307
有形固定資産	771,023,142	退職給付引当金	168,345,307
建物	107,650,828	預り保証金	26,030,000
構築物	291,053	その他固定負債	4,000,000
機械装置	14,571,180		
車両運搬具	260,679,649	負債合計	976,460,229
工具器具備品	16,981,956		
土地	356,825,349	(純資産の部)	
建設仮勘定	14,023,127	株主資本	1,057,807,357
		資本金	68,000,000
無形固定資産	21,805,615	利益剰余金	989,807,357
電話加入権	167,100	利益準備金	17,000,000
諸施設利用権	725,000	その他の利益剰余金	972,807,357
ソフトウェア	20,913,515	別途積立金	904,000,000
投資その他の資産	566,663,816	事故賠償積立金	150,000,000
投資有価証券	523,181,383	固定資産圧縮積立金	15,785,925
出資金	826,300	繰越利益剰余金	△ 96,978,568
長期前払費用	354,456		
その他の投資	10,950,330	評価・換算差額等	1,042,400
繰延税金資産	33,351,347	その他有価証券評価差額金	1,042,400
貸倒引当金	△ 2,000,000		
		純資産合計	1,058,849,757
資産合計	2,035,309,986	負債及び純資産合計	2,035,309,986

個 別 注 記 表

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの . . . 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 . . . 移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、車両運搬具及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

④引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、
支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における
退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、タクシー・バスによる旅客運送を行っております。主な、履行義務は、
タクシー・バスによる旅客運送を行っております。

主にサービスの役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識
しております。また、バス事業の定期券につきましては、有効期間にわたって履
行義務が充足される為、期間に応じて収益を認識しております。

(会計上の見積もりの変更)

(既存資産の経済的使用可能予測期間の再見積もりによるタクシー車両の耐用年数変更)

当社は保有する有形固定資産のうちタクシー車両について、近年の使用実績の変化
や物理的・機能的要因を多方向に検討した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予
測期間に乖離が生じる事から、当期首よりタクシー車両の耐用年数を従来の6年から
8年に変更し将来にわたり適用しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当期の営業利益および経常利益並
びに当期純利益は、17,929,569 円増加しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 539,853,843 円

以上